



2023年5月12日

リネットジャパングループ株式会社  
(東証グロース 証券コード 3556)

## リネットジャパン、千葉県神崎町など3自治体と連携協定を締結 自治体公認の「パソコンの宅配便リサイクル」は638自治体に拡大

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は千葉県神崎町、長野県豊丘村、群馬県南牧村と協定を締結し、自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。今回の協定締結により、連携する自治体は638・人口換算で8,471万人まで拡大しました。



<各自治体とのプレスリリース>

- ・千葉県神崎町

[https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512\\_kozaki.pdf](https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512_kozaki.pdf)

- ・長野県豊丘村

[https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512\\_toyooka.pdf](https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512_toyooka.pdf)

- ・群馬県南牧村

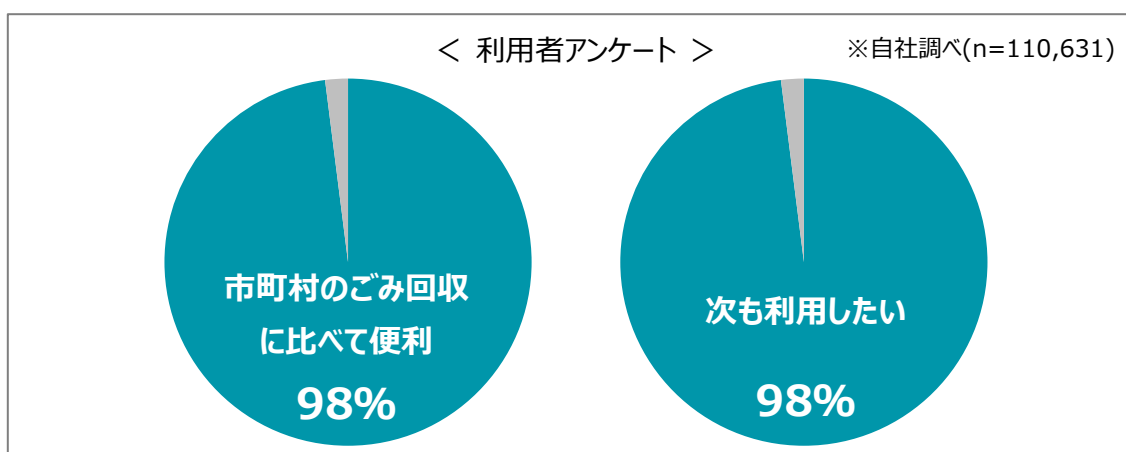
[https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512\\_nanmoku.pdf](https://www.renet.jp/information/2023/05/lg20230512_nanmoku.pdf)

パソコン等の小型電子機器には金、銀、レアメタル等の有用な金属が多く含まれていることから「都市鉱山」とも言われています。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として環境省・経済産業省からも位置づけられています。昨今では、ロシア・ウクライナ情勢を契機として、希少金属の安定的な確保・調達に関する懸念も生じており、これらの資源を国内で調達・循環させていく重要性が高まっています。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得し、全国エリアを対象とする認定事業者の第1号として、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを行ってきました。

インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収し、国の認定工場で確実に処理を行っています。また、回収から処理完了までのトレーサビリティ情報はマイページ/メールで提供しており、**「便利」で「あんしん」「安全」なサービス**として、行政回収の一環として多くの自治体で活用されています。

利用者アンケートでも **98%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答**し、満足度の高いサービスとして評価をいただいています。



リネットジャパンは、今後も自治体と連携して宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを推進し、限りある資源の有効活用・循環型社会の実現に向けて取り組んで参ります。

## ■ 小型家電リサイクル制度 / 宅配便リサイクル

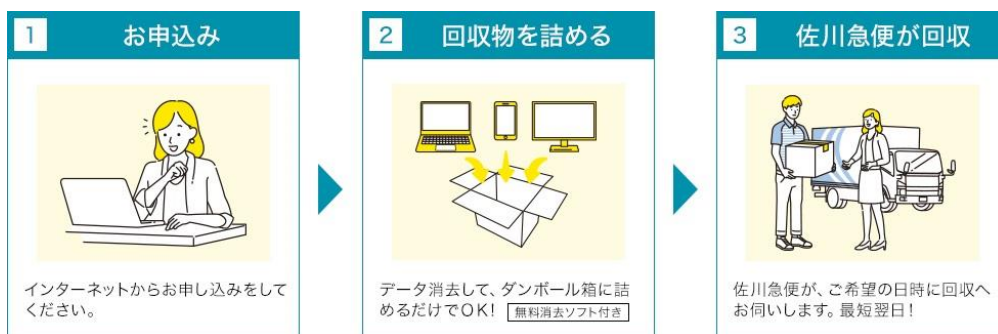
従来、使用済み小型電子機器は自治体の粗大ごみとして回収・埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されたりしてきました。リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられているパソコンは、製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不要なパソコンが眠っているという結果も出ている状況でした。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

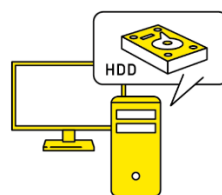
リネットジャパンは、宅配便を活用した回収で環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得し、全国のご家庭から使用済みパソコン等の回収を行っています。

### ■ ご利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅で回収に伺います。
  - ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
  - ・ 通常料金 1 箱 1,650 円（税込） → **パソコンを含むと無料**
    - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,650 円（税込）
    - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
    - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
    - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ CRT（ブラウン管）モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 3,300 円の処理費がかかります。）です。



どんなに古くても  
OK!



HDDが無いPCも  
OK!



壊れて動かなくても  
OK!

不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。

知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用に繋がります。

Special Olympics Nippon



### お申し込み方法

#### ▼インターネット

リネットジャパン

検索

[www.renet.jp](http://www.renet.jp)

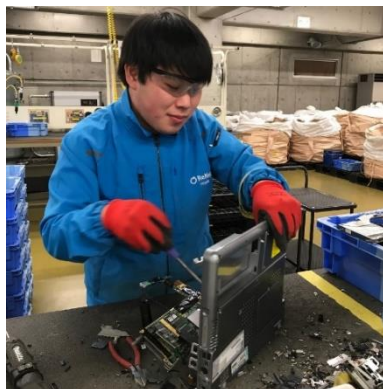
#### ▼電話

0570-085-800 (10時～17時)



## ■ 環境と福祉の連携

回収した使用済みパソコンは、セキュリティが確保されたリネットジャパンの専用施設に運ばれ、1台ずつ手作業で解体し再資源化処理を行います。この手作業の工程において、リネットジャパンは知的障がいのある方を一般就労で雇用し、集中力が高いという特性を活かして、知的障がいのある方が活躍できる職場づくりを推進しています。回収するパソコンが増加すれば、「リサイクルの促進」と「知的障がいのある方の雇用を創造」できるモデルとなります。



## ■ 宅配便回収 連携自治体 ※2023年5月時点 赤字は新たに協定を締結した自治体

全国 638 市区町村と連携 (人口計：8,471万人、カバー率：66%)

連携市町村について：[https://www.renet.jp/local\\_government\\_list/](https://www.renet.jp/local_government_list/)

・千葉県の自治体

千葉市 / 船橋市 / 松戸市 / 柏市 / 八千代市 / 流山市 / 佐倉市 / 習志野市  
野田市 / 我孫子市 / 鎌ヶ谷市 / 四街道市 / 茂原市 / 香取市 / 八街市 / 旭市  
東金市 / 山武市 / 富里市 / いすみ市 / 横芝光町 / 勝浦市 / 東庄町 / 芝山町  
**神崎町**

・長野県の自治体

長野市 / 安曇野市 / 伊那市 / 塩尻市 / 須坂市 / 諏訪市 / 小諸市 / 箕輪町 / 飯山市  
辰野町 / 南箕輪村 / 松川町 / 高森町 / 飯綱町 / 小布施町 / 池田町 / 信濃町  
**豊丘村** / 野沢温泉村 / 小川村 / 栄村 / 南相木村

・群馬県の自治体

前橋市 / 太田市 / 伊勢崎市 / 桐生市 / 渋川市 / 館林市 / 藤岡市 / 安中市  
みどり市 / 富岡市 / 沼田市 / 吉岡町 / みなかみ町 / 中之条町 / 榛東村 / 東吾妻町  
甘楽町 / 千代田町 / 明和町 / 嬭恋村 / 草津町 / 高山村 / 川場村 / **南牧村**  
神流町 / 上野村

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社（東証グロース証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月 27 日

【代表者名】 代表取締役社長 グループ CEO 黒田武志

【資本金】 16 億 4,364 万円（2022 年 9 月 30 日現在）

【従業員数】 1,194 名（国内：705 名・海外：489 名 パート・アルバイト含む）  
（2022 年 9 月 30 日現在）

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

- ・ 小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・ リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<リユース事業>

- ・ 日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<ソーシャルケア事業>

- ・ 障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・ 就労継続支援 B 型事業所と障がい者グループホームを運営

<海外 HR 事業>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

※小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業は環福連携モデル推進に取り組んでいます。

【U R L】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -  
リネットジャパングループ株式会社 担当：水野  
TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp